

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月29日

【事業年度】 第50期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 松 尾 信 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 松 尾 信 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	-	-	50,151,131	40,028,088	42,408,236
経常利益 (千円)	-	-	3,155,119	1,385,846	2,265,135
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	1,928,660	1,104,603	1,514,483
包括利益 (千円)	-	-	1,932,167	798,204	1,655,179
純資産額 (千円)	-	-	28,261,091	28,440,435	29,297,736
総資産額 (千円)	-	-	34,109,963	33,771,262	34,615,135
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,168.46	1,150.30	1,186.06
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	79.82	45.62	61.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	82.77	84.16	84.58
自己資本利益率 (%)	-	-	6.83	3.90	5.25
株価収益率 (倍)	-	-	16.00	17.29	14.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	836,341	3,824,904	2,282,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	788,668	311,305	89,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,359,844	1,044,208	830,205
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	10,256,032	13,335,921	14,790,630
従業員数 (名)	-	-	922	957	892

(注) 1. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	50,746,758	46,458,585	49,292,055	39,643,435	41,410,773
経常利益	(千円)	3,677,027	3,264,890	3,103,364	1,676,608	2,255,743
当期純利益	(千円)	2,491,352	2,107,483	1,780,036	1,416,264	1,502,163
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数	(株)	24,182,109	26,600,319	26,600,319	26,600,319	26,600,319
純資産額	(千円)	26,571,907	27,543,475	27,852,115	28,362,857	29,000,322
総資産額	(千円)	33,413,004	33,552,410	33,638,790	33,675,359	34,121,012
1株当たり純資産額	(円)	1,099.56	1,139.93	1,152.75	1,147.87	1,174.78
1株当たり配当額	(円)	55.00	54.00	54.00	34.00	36.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(25.00)	(25.00)	(27.00)	(16.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益	(円)	103.09	87.21	73.67	58.50	60.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.53	82.09	82.80	84.22	84.99
自己資本利益率	(%)	9.64	7.79	6.43	5.04	5.24
株価収益率	(倍)	15.73	13.79	17.33	13.49	14.85
配当性向	(%)	48.50	61.91	73.30	58.12	59.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,533,581	2,226,721	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,714	1,381,807	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,099,687	1,566,818	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	12,058,253	11,336,349	-	-	-
従業員数	(名)	913	923	907	941	860
株主総利回り	(%)	135.9	106.3	116.7	79.9	92.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)
最高株価	(円)	1,646 (1,810)	1,640	1,446	1,296	1,001
最低株価	(円)	1,569 (1,196)	1,100	1,091	755	767

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2.第47期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。  
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4.従業員数は就業人員数を記載しております。  
5.第46期の1株当たり配当額55円(うち中間配当額25円)は、特別配当 5円を含んでおります。  
6.第47期の1株当たり配当額54円(うち中間配当額25円)は、記念配当 4円を含んでおります。  
7.2018年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
8.最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第46期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

9. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は1948年7月に設立したカトウガラス(株)が前身であります。

その後1954年4月に商号をカトウ美装(株)に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、1972年10月に東海美装(株)を設立し、1974年7月にはカトウ美装(株)より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装(株)として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装(株)は(株)カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、1973年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸(株)(東海美装(株)100%出資)を設立、そして1979年10月(株)スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、1985年6月(株)東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装(株)は、1989年12月に商号を(株)スペースと変更し、1991年7月に経営の合理化を図るために(株)東京スペース、(株)カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
1972年10月	名古屋市西区明道町に東海美装(株)を設立(資本金1,500万円)
1973年 1月	カトウ工芸(株)設立
1974年 7月	カトウ美装(株)は商号を(株)カトウ開発に変更し、同時に東海美装(株)はカトウ美装(株)の商号と営業を譲受
1976年 3月	東京事務所開設
1977年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
1978年 1月	静岡事務所開設
1979年10月	カトウ工芸(株)は(株)スペースシステム研究所に商号を変更
1980年 1月	大阪事務所・金沢事務所開設
1981年 1月	東京事務所を東京カトウ美装(株)に分離独立
1982年 2月	一級建築士事務所登録(愛知県知事登録)
1984年 2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
1985年 6月	(株)スペースシステム研究所は(株)東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装(株)の営業を譲受
1986年11月	香港にSPACE JAPAN CO.,LTD.(現連結子会社)設立
1989年12月	(株)スペースに商号を変更
1991年 7月	(株)東京スペース及び(株)カトウ開発を吸収合併
1992年 4月	札幌事務所開設
1994年 2月	横浜事務所開設
1994年 6月	福岡事務所開設
1994年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 8月	松山事務所開設
1997年 1月	仙台事務所開設
1997年 3月	広島事務所開設
1998年 4月	本社所在地を東京都中央区に変更
1999年 9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
2010年 4月	上海にSPACE SHANGHAI CO.,LTD.(現非連結子会社)設立
2010年11月	自社工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証取得
2011年12月	SPACE SHANGHAI CO.,LTD.が建築装飾裝修工程設計及び施工の許認可取得
2012年 9月	東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部指定
2012年11月	名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止
2016年 1月	沖縄事務所開設
2017年 7月	松山事務所開設(旧松山事務所を松山第2事務所へ名称変更)
2018年 2月	(株)エム・エス・シー(現連結子会社)と資本業務提携

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（SPACE JAPAN CO.,LTD.、(株)エム・エス・シー、SPACE SHANGHAI CO.,LTD.）の計4社で構成されており、ショッピングセンター、百貨店、専門店、飲食店等、商業施設の企画、設計、監理及び施工を主な事業として取り組んでおります。

なお、当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの制作品別の区分概要は次の通りであります。

制作品別	内容
内装・外装工事	常設施設の内装・外装に関する工事
イベント・展示工事	一時的な施設に関する工事
建築工事	建築物の躯体に関する工事
メンテナンス工事	メンテナンス・補修・修繕を目的とした工事
コンサルティング・企画・設計・内装監理	コンサルティング・企画・設計・設計監理・内装監理業務
その他	納品及び上記に該当しない業務

当社グループの市場分野別の区分概要は次の通りであります。

市場分野別	内容
複合商業施設・総合スーパー	複合商業ビル・駅ビル・ショッピングセンター・総合スーパー
食品スーパー・コンビニエンスストア	食品スーパー・コンビニエンスストア
各種専門店	物販店（食料品・衣料品・服飾雑貨・生活用品・書籍等）
飲食店	飲食店
サービス等	医療・金融・教育・娯楽等（上記に該当しないもの）

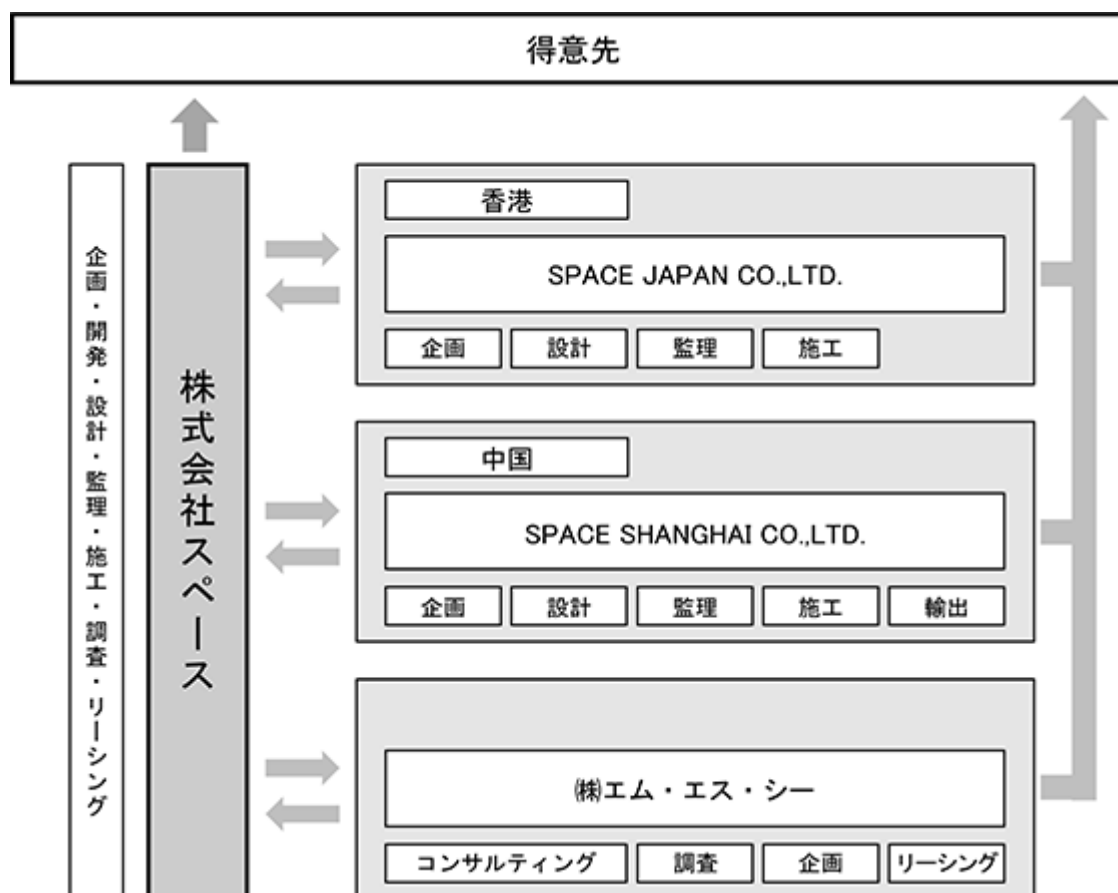
当社は、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設の企画・開発、設計、監理、施工までの業務を一貫して行っております。

SPACE JAPAN CO.,LTD.は、主に香港における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

SPACE SHANGHAI CO.,LTD.は、主に上海における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

(株)エム・エス・シーは、主に国内における商業施設の調査・企画・リーシングを行うコンサルティング企業であります。当社は、(株)エム・エス・シーと事業連携を行うことで、商業施設の開発に取り組んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 全子会社を連結しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SPACE JAPAN CO.,LTD.	香港觀塘	140,000	香港における商業施設の 企画、設計、監理、施工	100.0	役員の兼任等...有
(株)エム・エス・シー	東京都港区	10,000	国内における商業施設の 調査、企画、リーシング 、コンサルティング	56.7	当社より資金の借入 役員の兼任等...有
SPACE SHANGHAI CO.,LTD.	上海市長寧区	140,000	上海における商業施設の 企画、設計、監理、施 工、資材・家具の輸出	100.0	当社より資金の借入 役員の兼任等...有

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	892
合計	892

(注) 1.従業員数は就業人員であります。  
2.当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりま  
す。

##### (2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
860	38.5	13.4	6,389

(注) 1.従業員数は就業人員であります。  
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3.当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を企業理念として掲げてきました。そして、ステークホルダーであるお客様、取引先、社員、株主様、社会の期待に応え続けるため、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう取り組み、売上高及び利益の向上等に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年度を最終年度とする中期経営計画において、持続的な成長と企業価値の向上を図るために、収益性を示す「売上高営業利益率」及び資金の効率的な運用を示す「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として設定しております。目標値については、これまでの実績を踏まえ、売上高営業利益率7%、ROE10%以上を定量目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業環境は、商業施設の出店計画や小売業の動向により影響を受けることから、これらのマーケットの動向を注視する必要があります。今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループにおいても主要顧客の投資抑制や同業他社との競争環境の激化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。今後はワクチン接種の普及によって緩やかな回復が期待されているものの、変異株の出現により同感染症は未だ収束の兆しが見えておらず、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、加速するデジタルトランスフォーメーション（DX）や社会のサステナビリティへの意識の高まりなどから、これらのニューノーマルに対応した新しい空間づくりが求められてきております。当社グループは、お客様の課題はもちろん、その先の社会の課題を解決に導くことを使命とし、これからも空間の可能性を追求し続けてまいります。

2022年は中期経営計画「基盤構築」の最終年度として、次の「進化発展」期へと繋がる事業基盤を構築していくとともに、働き方改革「WORK“S” INNOVATION」に基づいた持続的な成長を実現するための経営基盤を強化し、目標達成に向けて取り組んでまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループにおける全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 経営環境について

当社グループは、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触することが発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-2)第10756号	2021年2月6日から 2026年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (5)第5840号	2018年12月16日から 2023年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	2017年4月15日から 2022年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-3)第4535号	2022年2月2日から 2027年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (口)第24704号	2020年3月20日から 2025年3月19日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	福岡県	一級建築士事務所に関する登録 福岡県知事登録 第1-62089号	2021年8月19日から 2026年8月18日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 施工物件の品質について

当社グループは、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、品質不良を完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社グループは、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害などが発生した場合、顧客の出店計画の延期や中止により、受注の減少やコストの増加など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報保護規程のほか、特定個人情報取扱規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループは、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務やフレックスタイム制度の導入、オンライン会議の活用といった対応を継続しながら、従業員の安全確保を最優先に事業活動を行っております。しかしながら、同感染症拡大による経済活動の停滞が長期化する場合、顧客の業績悪化に伴う投資抑制により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

- ・当連結会計年度の売上高は424億8百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。外出自粛の長期化により消費者の生活様式が大きく変化していく中、当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた顧客の投資抑制により、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、同感染症の影響が現れ始めた前年と比較すると顧客の状況も変化しつつあり、複合商業施設・総合スーパー分野やサービス等分野で過去最高の売上高を達成するなど、受注環境はやや回復傾向で推移いたしました。
- ・営業利益は22億27百万円（前連結会計年度比65.8%増）となりました。売上高の増加に加え、前年の新型コロナウイルス感染症拡大以降、継続して社内体制を見直し、全面的なコスト削減に努めたことから増益となりました。
- ・経常利益は22億65百万円（前連結会計年度比63.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億14百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,898	22.2	9,339	22.0	441	5.0
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,348	8.4	4,157	9.8	808	24.1
各種専門店	16,884	42.2	15,685	37.0	1,199	7.1
飲食店	5,200	13.0	4,629	10.9	570	11.0
サービス等	5,696	14.2	8,596	20.3	2,899	50.9
合計	40,028	100.0	42,408	100.0	2,380	5.9

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、ショッピングセンターの新規出店数が減少傾向にあるものの、生活必需品を取り扱う総合スーパーで大型案件を受注したことから、売上高は増加いたしました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、中食・内食需要の対応に向けた改装案件の受注が堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。
- ・各種専門店分野では、巣ごもり需要の影響からコロナ禍でも業績好調の分野においては受注が堅調に推移したものの、全体としては、アパレル等の投資抑制の影響が大きく、売上高は減少いたしました。
- ・飲食店分野では、緊急事態宣言解除後も来店客数は完全に回復しておらず、主要顧客の投資抑制や同業他社との競争環境の激化が生じております。前年と比較すると売上高の減少幅は縮小しているものの、依然として厳しい状況が続いております。
- ・サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、サテライトオフィスをはじめとするオフィス関連の売上高が大きく伸長したほか、教育関連施設、医療施設、エンターテインメント施設等の受注が堅調に推移いたしました。

#### 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、社内体制の見直しによるコスト削減に努めたことから、前連結会計年度に比べ26百万円減少しております。また、外注費率の抑制に努めたことから、営業利益は、22億27百万円（前連結会計年度比65.8%増）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、主に受取配当金16百万円を計上しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた結果、営業外損益は37百万円となり、経常利益は、22億65百万円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、主に投資有価証券売却益6百万円を計上しております。特別利益から特別損失を差し引いた結果、特別損益は6百万円となり、そこから法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億14百万円（前事業年度比37.1%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次の通りであります。なお、当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品別の受注実績及び制作品別の販売実績を記載していません。

生産実績

当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載していません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を制作品別に示すと、次の通りであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
内装・外装工事	37,586	105.3	5,095	90.7
イベント・展示工事	76	180.1	10	247.5
建築工事	1,178	221.7	373	639.4
メンテナンス工事	968	155.4	40	-
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	2,363	151.4	1,403	136.7
その他	461	243.4	24	198.5
合計	42,635	110.3	6,948	103.4

- (注) 1.数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における売上高実績を制作品別に示すと、次の通りであります。

区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
内装・外装工事	38,110	104.9
イベント・展示工事	70	147.1
建築工事	863	147.7
メンテナンス工事	928	126.2
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,986	99.4
その他	449	140.4
合計	42,408	105.9

- (注) 1.数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2022年12月期を最終年度とする中期経営計画「基盤構築」における定量目標を掲げております。その目標と推移は以下の通りです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 (目標)	2022年12月期 (予測)
売上高営業利益率	6.3%	3.4%	5.3%	7.0%	5.6%
ROE(株主資本利益率)	6.8%	3.9%	5.2%	10.0%以上	5.7%

(4) 財政状態の状況と経営者の視点による分析内容

(資産)

当連結会計年度末における資産は、346億15百万円(前連結会計年度末比8億43百万円増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、233億81百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が1億50百万円、未成工事支出金が2億61百万円減少したものの、現金及び預金が15億28百万円、受取手形が2億74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、112億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1億77百万円、無形固定資産が1億97百万円、投資その他の資産が1億28百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、53億17百万円(前連結会計年度末比13百万円減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、47億42百万円となりました。主な要因は、工事未払金が3億60百万円、未払法人税等が1億28百万円、未払消費税等が79百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し、5億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金が60百万円、繰延税金負債が72百万円増加したものの、退職給付信託の追加設定により退職給付に係る負債が7億98百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、292億97百万円(前連結会計年度末比8億57百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が6億66百万円、退職給付に係る調整累計額が1億円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況と経営者の視点による分析内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加(前連結会計年度は30億79百万円の増加)し、147億90百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億82百万円の収入(前連結会計年度は38億24百万円の収入)となりました。主な収入要因は、たな卸資産が3億26百万円減少したこと、仕入債務が3億29百万円増加したこと、及び税金等調整前当期純利益を22億71百万円計上したことによるものです。主な支出要因は、退職給付信託の追加設定により退職給付に係る負債が7億55百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出(前連結会計年度は3億11百万円の収入)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出が73百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億30百万円の支出(前連結会計年度は10億44百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が8億88百万円あったことによるものです。

(6) 資本の財源及び流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、パートナー企業への支払いである外注費、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、IT関連投資や雇用費・教育研修費等であります。

資本の財源及び流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としており、資金調達につきましては自己資金を基本としております。

また、株主還元については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載の通りであります。

(7) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

この財務諸表の作成にあたり当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載の通りであります。

新型コロナウイルス感染症の影響については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（追加情報）に記載の通りであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は33百万円であり、主な内容はIT機器費用9百万円、基幹システム関連費用15百万円です。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	1,338,298	-	3,125,880 (905.57)	-	79,835	4,544,013	306
東京ANNEX (東京都中央区)	事務所	27,708	-	139,809 (156.06)	-	1,507	169,026	15
名古屋本部 (愛知県名古屋市)	事務所	537,703	-	912,657 (1,016.73)	-	19,033	1,469,395	221
大阪本部 (大阪府大阪市)	事務所	579,424	-	1,642,329 (883.81)	-	13,255	2,235,010	176
福岡本部 (福岡県福岡市)	事務所	12,774	-	-	-	7,414	20,189	55
制作管理本部 (愛知県犬山市)	工場	50,488	6,570	403,497 (7,304.61)	806	1,153	462,516	42
札幌事務所 (北海道札幌市)	事務所	1,335	-	-	-	771	2,106	8
仙台事務所 (宮城県仙台市)	事務所	154	-	-	-	504	659	4
横浜事務所 (神奈川県横浜市)	事務所	2,177	-	-	-	734	2,912	5
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	-	-	-	-	915	915	5
静岡事務所 (静岡県静岡市)	事務所	123	-	-	-	366	490	4
広島事務所 (広島県広島市)	事務所	4,441	-	-	-	975	5,417	8
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	1,798	-	-	-	367	2,165	4
松山第2事務所 (愛媛県松山市)	事務所	1,482	-	-	-	538	2,021	4
沖縄事務所 (沖縄県那覇市)	事務所	-	-	-	-	279	279	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 名古屋本部には、投資不動産(土地116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

4. 2021年1月1日より、福岡事業部は福岡本部、制作本部は制作管理本部に名称変更いたしました。

5. 上記のほか、主要な賃借設備はありません。

6. 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)	2,418	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	21	83	60	6	4,848	5,038	-
所有株式数(単元)	-	42,563	973	8,144	3,899	27	209,329	264,935	106,819
所有株式数の割合(%)	-	16.07	0.37	3.07	1.47	0.01	79.01	100.00	-

- (注) 1.自己株式1,914,727株は、「個人その他」に19,147単元「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた6単元及び「単元未満株式の状況」に含めた27株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有していません。
- 2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ44単元及び61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,833	11.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,605	6.50
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,464	5.93
加藤 千寿夫	東京都千代田区	1,456	5.90
若林 弘之	東京都渋谷区	1,126	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	682	2.76
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	600	2.43
高津 久仁枝	愛知県名古屋市千種区	553	2.24
若林 幸子	東京都中央区	510	2.07
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	500	2.03
計		11,332	45.91

- (注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,914千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.20%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,914,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,578,800	245,788	同上
単元未満株式	普通株式 106,819	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	-
総株主の議決権	-	245,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の44個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	1,914,700	-	1,914,700	7.20
計	-	1,914,700	-	1,914,700	7.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月8日)での決議状況 (取得期間2022年2月9日~2022年3月24日)	66,700	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	27,600	25,689,700
提出日現在の未行使割合(%)	58.62	74.31

- (注) 1. 当社は2022年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。この決議により当期間の2022年2月9日から自己株式の信託方式における市場買付を行っております。
2. 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の信託方式における市場買付による株式数は含めておりません。
3. 取得期間及び取得自己株式は、約定日基準により記載しております。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,448	494,315
当期間における取得自己株式	10,764	151,407

- (注) 1. 当期間における取得自己株式の増加事由は以下の通りであります。
- |              |         |
|--------------|---------|
| 単元未満株式の買取    | 164株    |
| 譲渡制限付株式の無償取得 | 10,600株 |
2. 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	9,000	8,469,000	-	-
保有自己株式数	1,914,727	-	1,948,491	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。
2. 保有自己株式数は、受渡日基準により記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持することを基本とし、株主の皆様には利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、取締役会決議に基づき、期末配当は1株当たり18円（中間配当18円を含めた年間36円の配当）としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら将来の事業展開に役立てることにしております。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年3月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を決議しており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会で決議しております。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2021年8月6日 取締役会決議	444,634,596	18
2022年3月29日 定時株主総会決議	444,340,656	18

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対する利益還元及び顧客、従業員、取引先、投資家、地域社会等全てのステークホルダーの信頼に応えることが重要であると認識しております。そして、継続的な事業活動を通じて収益力及び企業価値の向上を目指すとともに、透明性の高い健全な経営を実現させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査等委員会、執行役員会、経営会議及び会計監査人を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目指しています。

当社は、以下の機関を有効に機能させ企業統治の体制を構築しております。

##### ・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成され、法令・定款に定められた事項及び経営方針や経営戦略等、経営に関する重要事項の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

##### ・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名を含む4名で構成され、業務執行取締役の職務執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査等委員会を適宜開催しております。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

##### ・執行役員会

執行役員会は、代表取締役社長を議長とし、代表取締役及び執行役員で構成され、中長期的な企業価値向上に向けて、中期経営計画の策定及びサステナビリティ基本方針を基に重要課題への取り組みに向けた協議を行っております。

##### ・経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長として部門責任者である本部長で構成され、業務執行等に関する事項を中心に審議を行っております。経営会議は、原則として毎月1回開催しております。

##### ・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。

各機関の構成員は次の通りであります。（ は議長または委員長、 は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会	経営会議
取締役会長	林 不二夫				
代表取締役社長	佐々木靖浩				
取締役 常務執行役員 営業統括本部長 兼 事業戦略室長 兼 東京第一本部長	庄村 香史				
取締役	加藤千寿夫				
取締役	若林 弘之				
取締役（監査等委員）	三品 和久				
社外取締役（監査等委員）	前川 弘美				
社外取締役（監査等委員）	和田 良子				
社外取締役（監査等委員）	田口 聡志				

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会	経営会議
執行役員 市場開拓室長	塚谷 光次				
執行役員 大阪本部長	森田 昭一				
執行役員 名古屋本部長	乙部 勝司				
執行役員 経営管理本部長	松尾 信幸				
執行役員 開発本部長	太田 仁				
福岡本部長	武内 浩之				
制作管理本部長	片岡 純二				
東京第二本部長	田中 哲雄				
海外本部長	陳 琦				
内装監理本部長	今 俊也				
商環境研究所長	畠山 啓				

ロ．企業統治の体制を採用する理由

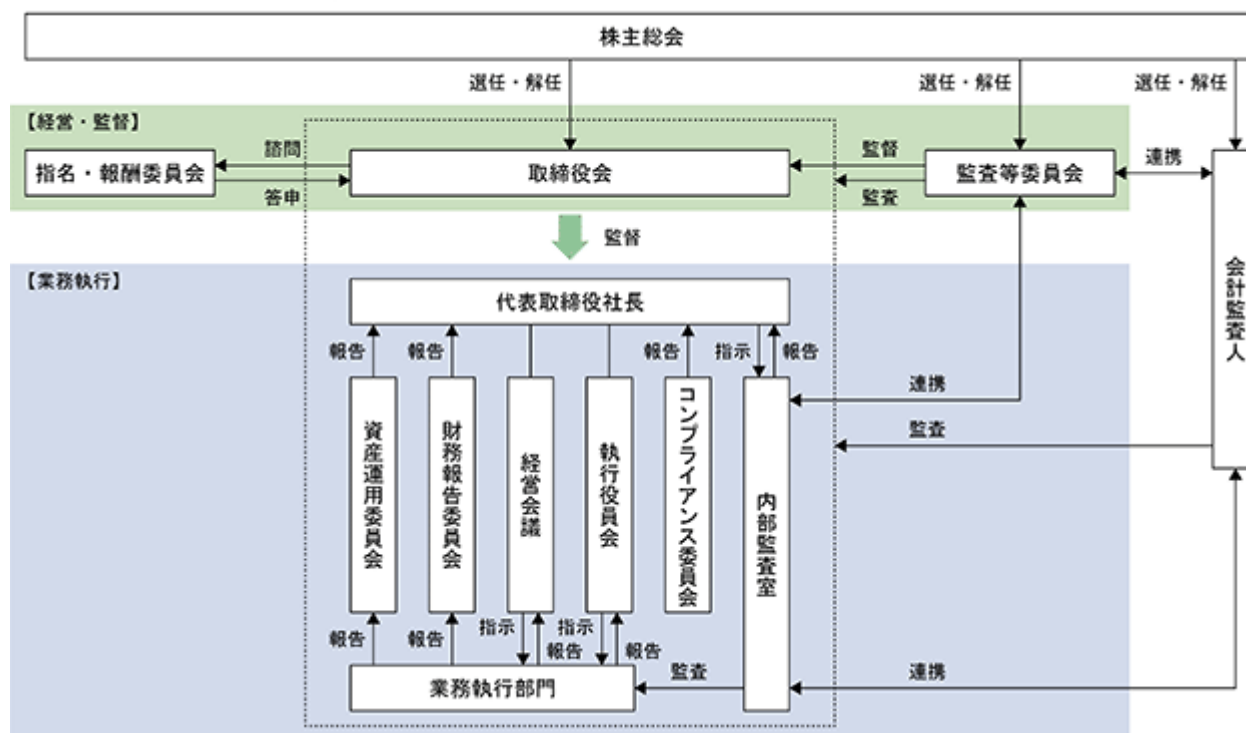
当社を取り巻く経営環境が激しく変化する中、企業価値の継続的な向上を目指すためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識しております。現状の体制は、監査・監督機能の強化、経営判断の迅速化及び株主に対する透明性が向上するものと考えております。

当社における社外取締役は、法務、経済、財務・会計等多様な分野における専門的な知識及び豊富な経験に基づき、経営の方針や経営改善、経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定等について、監視監督を行い、経営陣から独立した立場で適宜適切な意見を述べております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と緊密な連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況について監督・監査を行う体制としております。

また、以下の内部統制システム及び反社会的勢力の排除並びにリスク管理体制等を整備し、企業統治を強化してまいります。

なお、本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要





## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備状況

当社の取締役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備しております。

具体的な内容は以下の通りであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a．コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。
  - b．取締役は内部監査部門を通じて、定期的に内部監査を実施するものとする。内部監査部門は、監査の方針、計画について監査等委員会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査等委員会と緊密に連携するものとする。
  - c．子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役及び使用人に対して当社の基本規程に準じた教育、研修等を行うものとする。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。
- ・当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a．当社グループの危機管理に関する体制を整備するための危機管理規程を定め、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築するものとする。また、当社は子会社の危機管理について、指導・助言を行うものとする。
  - b．不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a．取締役会規程に基づき、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。
  - b．業務執行に関して、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。
  - c．当社は、間接業務（財務・経理、総務、人事、業務等）を子会社に提供することにより、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を構築し運用するものとする。
- ・当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a．子会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として子会社で諸規程を定めるものとし、当社は子会社の取締役等及び使用人を指導するとともに、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
  - b．取締役は、子会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、適切な対応・対策を行い、監査等委員会との連携を図るものとする。
  - c．子会社の取締役及び使用人は、定期的に当社取締役会へ職務の執行状況の報告を行うものとする。
- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、及び監査等委員会の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項
  - a．監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から求められた際に監査等委員会と協議の上設置するものとする。
  - b．監査等委員会補助者の評価は監査等委員会が行い、監査等委員会補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査等委員会の同意を得ることにより、監査等委員以外の取締役からの独立性を確保するものとする。
  - c．監査等委員会補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の補助業務を優先し、監査等委員会の指示に基づく調査・監査補助等の推進を妨げないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制  
当社グループの取締役等及び使用人または、これらの者から報告を受けた者は、次の事項を監査等委員会に定期的及び随時報告するものとする。
  - a．当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - b．法令及び定款に違反する重要な事項
  - c．取締役及び使用人の職務の執行に掛かる不正行為
  - d．取締役会及び経営会議等の重要な会議で決議された事項
  - e．内部監査の結果
  - f．内部統制システムの構築に関する事項
  - g．内部通報の内容及び状況
  - h．その他職務遂行上、必要と判断した事項
- ・監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・監査等委員会の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a．監査等委員会が、当社グループにおける会議の議事録、各種報告等の重要事項について閲覧できる体制を整えることとする。
  - b．代表取締役は、随時、監査等委員会との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

#### ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うとともに、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかにその対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずるとともに、代表取締役社長以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続向上を図るため、当社を取り巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質、安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制としております。

## ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ホ．補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ヘ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、管理監督及び指揮命令を行う従業員の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しており、被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該役員等賠償責任保険にて填補されます。なお、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするための措置として、法令違反行為があることを認識して行った行為に起因して生じた損害等については補償の対象外としております。

## ト．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

## チ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は15名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

## リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	林 不二夫	1953年 7月28日生	1975年 3月 当社入社 1985年 1月 東京カトウ美装(株)企画設計部長 1985年 6月 (株)東京スペース取締役就任 1991年 7月 当社取締役就任 1997年 3月 当社常務取締役就任 1999年 7月 当社大阪本部長 2001年 3月 当社専務取締役就任 2002年 1月 当社営業統括本部長 2003年 3月 当社代表取締役専務就任 2006年 5月 当社常務取締役就任 2007年 1月 当社専務取締役就任 2013年 3月 当社代表取締役専務就任 2019年 1月 当社代表取締役会長就任(現任) 2022年 4月 当社取締役会長就任(予定)	(注)2	66
代表取締役社長	佐々木靖浩	1964年12月 3日生	1987年 3月 (株)東京スペース入社 1994年 2月 当社横浜事務所長 2010年 1月 当社商環境研究所長 2011年 3月 当社取締役就任 2015年 1月 当社常務取締役就任 2015年 1月 当社東京事業本部長 2019年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 2020年 1月 当社事業戦略室長	(注)2	35
取締役 常務執行役員 営業統括本部長 兼 事業戦略室長 兼 東京第一本部長	庄村 香史	1974年 7月 5日生	1995年 4月 当社入社 2014年 1月 当社CS事業本部GMS本部長 2017年 1月 当社執行役員名古屋事業本部第3本部長 2019年 1月 当社執行役員名古屋本部長 2019年 3月 当社取締役就任 2021年 1月 当社常務取締役就任(現任) 2021年 1月 当社営業統括本部長兼東京第一本部長 (現任) 2022年 1月 当社事業戦略室長(現任) 2022年 4月 当社取締役常務執行役員就任(予定)	(注)2	11
取締役	加藤千寿夫	1958年 4月14日生	1981年 3月 当社入社 1987年 1月 当社静岡事務所長 1988年12月 当社取締役就任(現任) 1991年12月 当社常務取締役就任 1993年 1月 当社管理本部長 1995年 3月 当社専務取締役就任 1997年 3月 当社代表取締役専務就任 1999年 3月 当社代表取締役副社長就任 2001年 3月 当社代表取締役社長就任 2013年 3月 当社代表取締役会長就任	(注)2	1,479
取締役	若林 弘之	1959年 2月16日生	1982年 3月 当社入社 1985年 7月 (株)東京スペース企画室長代理 1988年12月 (株)東京スペース取締役就任 1991年 1月 当社総務部長 1991年 7月 当社取締役就任(現任) 1996年 1月 当社管理本部長 1997年 3月 当社常務取締役就任 2006年 1月 当社代表取締役副社長就任 2006年 5月 当社専務取締役就任 2009年 1月 当社管理統括本部長 2013年 3月 当社代表取締役社長就任	(注)2	1,158

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	三品 和久	1957年 5月 1日生	1980年 3月 1986年 9月 1995年 1月 2014年 4月 2017年 7月 2019年 1月 2019年 3月	当社入社 当社浜松事務所長 当社経営管理室長 当社総務部長 当社管理本部長 当社監査等委員補助 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	88
取締役 (監査等委員)	前川 弘美	1956年 8月 9日生	1983年 4月 1986年 4月 1994年 3月 1997年 3月  2006年12月 2015年 8月 2016年 3月 2019年 5月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任 セントラル法律事務所開設 パートナー (現任)  (株)大光社外監査役 (株)大光取締役(監査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任) (株)あかのれん監査役(現任)	(注)3	15
取締役 (監査等委員)	和田 良子	1964年 9月 3日生	1999年 4月 2006年 9月 2009年10月 2012年 3月 2016年 3月 2021年 3月	敬愛大学経済学部専任講師 慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師 敬愛大学経済学部教授(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 京都大学経済研究所客員研究員	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	田口 聡志	1974年 5月 7日生	2004年 4月 2004年10月  2007年 4月 2010年10月 2012年 3月 2013年 4月 2013年 4月 2016年 3月 2016年 3月 2016年 4月	多摩大学経済情報学部助教授 グローリー・トータル・マネジメント (株)[現 (株)GTM総研]取締役調査研究部長  同志社大学商学部准教授 (株)GTM総研 取締役品質管理部長 当社監査役就任 同志社大学商学部教授 (株)GTM総研 取締役 業務管理部長(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 公認会計士登録 同志社大学大学院商学研究科教授(現任)	(注)3	1
計						2,861

- (注) 1. 取締役前川弘美、和田良子及び田口聡志の3氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
5. 監査等委員会の体制は次の通りであります。  
委員長 三品和久、委員 前川弘美、委員 和田良子、委員 田口聡志
6. 所有株式数は2021年12月31日現在の状況を記載しております。なお、所有株式数には、スペース役員持株会の持分が含まれております。
7. 2022年3月29日開催の第50期定時株主総会後の取締役会において代表取締役の異動を決議いたしました。

氏名	役職名	
	異動後	異動前
林 不二夫	取締役会長	代表取締役会長

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役3名であります。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考に、これまでの実績、人格等をもとに、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

なお、社外取締役3氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の前川弘美氏は、セントラル法律事務所の弁護士として企業法務に精通するとともに、株式会社大光の取締役（監査等委員）及び株式会社あかのれんの監査役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、法務・リスクに関する知見を活かし、当社の経営に法的な見地からの確な提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏は当社の普通株式を15千株保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の和田良子氏は、敬愛大学の教授として実験経済学及び行動経済学を研究し、経済学分野に精通する専門家としての経験と豊富な見識を有しており、経済・産業に関する知見を活かし、当社の経営に的確な提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏は当社の普通株式を3千株保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の田口聡志氏は、同志社大学大学院の教授・公認会計士として財務及び会計等の会計学に精通するとともに、株式会社GTM総研の取締役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、財務・会計に関する知見を活かし、当社の経営に的確な提言・助言ができ、意思決定における客観性や経営の健全化及び透明性の向上が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏は当社の普通株式を1千株保有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、監査等委員会、取締役等との意見交換を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況について、監督・監査を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、取締役の職務の執行が法令及び定款に違反するおそれがあると認められた場合は、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、かつ、重大な損失を未然に抑止するため監査業務を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席して、適宜意見を述べております。

なお、監査等委員である社外取締役和田良子、社外取締役田口聡志の両氏は、経済学及び会計学を専門とする大学・大学院教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地による適切な提言・助言を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役（監査等委員）	菊池 利夫	14	14
取締役（監査等委員）	三品 和久	14	14
社外取締役（監査等委員）	前川 弘美	14	13
社外取締役（監査等委員）	和田 良子	14	14
社外取締役（監査等委員）	田口 聡志	14	14

監査等委員会は、代表取締役をはじめ経営幹部との意見交換を通じて重点監査事項を確認するとともに、会計監査人とのコミュニケーションを通じて決算処理の妥当性、正確性について検討を行っています。

なお、当事業年度における重点監査事項は以下の通りです。

1. 中期経営計画の進捗
2. 子会社の状況把握と検証
3. コーポレートガバナンス・コード対応状況
4. 業務IT化の検証
5. 内部統制・BCPの検証

また、常勤監査等委員の活動としては以下の通りです。

1. 監査方針、監査計画の策定
2. 重要会議出席、重要書類閲覧及び経費科目モニタリング等
3. 監査等委員会の招集通知の発送、資料の作成及び議事録の作成等
4. 監査活動状況の監査等委員会への報告
5. 代表取締役・経営幹部との意見交換
6. 内部監査部門及び会計監査人との連携等

内部監査の状況

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）により内部監査規程に基づき、内部統制の整備及び運用状況を検討評価して、必要に応じその改善を促し、業務の有効化及び効率化、事業活動の法令遵守を図ることを目的に内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と定期的に会合を開催し、監査に必要な情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1993年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲の期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員 公認会計士 早稲田 宏

(注)継続関与年数について、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めており、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることから適任と判断しております。

なお、監査等委員会は、会社法第340条1項各号に定める項目に該当すると判断した時は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて総合的に評価し、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	42,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	42,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。



d. 監査報酬の決定方針

明文化した規程はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査等委員会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、指名・報酬委員会の協議結果を踏まえて、2022年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改定を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された改定前の決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る改定後の決定方針の内容は次の通りであります。

・基本方針

a. 透明性・客観性の高い報酬制度とし、株主、顧客、従業員、取引先、投資家、地域社会等全てのステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であることとしております。

b. 当社の従業員からの共感を得られ、また、役員にとって中長期の目標達成への努力を導き、実行力、適切なリスクテイク及びその責任に見合う報酬制度であることとしております。

・報酬水準

当社の経営環境及び同業他社や同規模企業の報酬水準を調査・分析した上で、役員報酬の基本方針に基づき決定しております。

・報酬構成

a. 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、経営者としてグループ全体の経営に対する監督の役割を担うことから、固定報酬に、中長期の企業価値向上を意識付ける株式報酬を加えた構成としております。

b. 取締役（監査等委員）の報酬は、客観的立場から取締役の職務の執行を監督・監査する役割を担うことから、固定報酬のみの構成としております。

c. 代表取締役及び執行役員の報酬は、企業の業務執行を担うことから、固定報酬に、短期の業績目標達成及び中長期の企業価値向上を意識付ける賞与支給と株式報酬を加えた構成としております。

・決定プロセス

役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用とするため、役員報酬の決定に際しては、指名・報酬委員会において審議し、取締役会に答申します。報酬の決定は当該答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員でない取締役及び執行役員の報酬については取締役会で、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員の協議により、それぞれ決定します。

指名・報酬委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催し、取締役会に答申することとしております。

ロ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日につきましては、2016年3月30日開催の第44期定時株主総会決議により、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額を年額400,000千円以内、取締役（監査等委員）の報酬限度額を年額100,000千円以内と定めております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は9名、取締役（監査等委員）の員数は5名（うち社外取締役3名）であります。

また、当社は、当社の取締役（監査等委員を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、2020年3月27日開催の第48期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）を対象に、上記報酬額の範囲内にて、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。その総額は、年額100,000千円以内としております。当該株主総会終結時

点の取締役（監査等委員を除く）の員数は9名であります。2021年4月16日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として当社普通株式9,000株を割り当てることを決議いたしました。

提出日現在の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名、取締役（監査等委員）の員数は4名（うち社外取締役3名）であります。

ハ．当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容  
上記イ、ロに記載の通り決定しております。

ニ．役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容

取締役（監査等委員を除く）：固定報酬（95～97％）・株式報酬（5～3％）

取締役（監査等委員）：固定報酬（100％）

代表取締役・執行役員：固定報酬（85～87％）・業績連動報酬（10％）・株式報酬（5～3％）

ホ．業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬（賞与）は、通期連結営業利益額を指標とし、支給率は評価結果に応じて0％～500％の範囲での変動としております。

その他、中長期的なインセンティブ報酬として、2020年3月27日開催の第48期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）を対象に、報酬額の範囲内にて譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。

ヘ．非金銭報酬等に関する事項

取締役（監査等委員を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、取締役（監査等委員を除く）に対し、譲渡制限付株式を交付しております。各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は127,800株を上限とし、譲渡制限期間は20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間としております。なお、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれかの地位からも退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	164,271	162,153	-	2,118	9
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	21,204	21,204	-	-	2
社外役員	15,732	15,732	-	-	3

(注) 1. 当社は、2014年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員を除く）9名、取締役（監査等委員）5名であります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務役員4名に対する使用人給与（賞与含む）を70,418千円支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との円滑な取引関係の維持・発展を目的に政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、毎年取締役会において、経済合理性（リスク・リターン）や今後の取引状況を踏まえ、継続保有の適否を判断してまいります。なお、経済合理性の検証の際は、期首時価から30%以上下落かつ当社との年間取引額が2千万円未満である銘柄について、売却検討対象とします。その検証結果に基づき、株式を保有することにより今後の収益獲得が期待できる、または事業活動の円滑な推進が期待できるかに関して審議を行い、売却する銘柄を決定いたします。

（議決権行使の方針）

当社は、政策保有株式の議決権行使については以下の考え方に基づいて総合的に賛否を判断し、適切に行使用いたします。

1. 基本的な考え方

コーポレートガバナンス体制が備わっているか  
業績不振が直近を含め数期間継続していないか  
内部留保と株主還元のパランスが適切であるか

2. 主な精査事項

取締役の選任（業績不振、不祥事等、社外取締役の独立性が低い等）  
監査役の選任（独立性が低い等）  
買収防衛策（客観性のない運用等）  
役員の報酬・退職慰労金（業績不振、不祥事等）  
剰余金の処分（内部留保が過剰で配当性向が低位等）  
定款変更（株主の権利を大きく損なう場合等）  
その他（内容を精査し判断）

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	48	760,096

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	7,101	持株会による定期購入

(注) 上記以外に株式交換により株式数が増加したものが1銘柄あります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	14,660

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ホットランド	100,000	100,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	128,900	121,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	156,770	安定的な資金調達の維持を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	有
	97,965	71,502		
(株)名古屋銀行	28,400	28,400	安定的な資金調達の維持を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	有
	77,929	72,476		
藤久(株)	68,800	68,800	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	有
	53,182	54,008		
(株)ジーフット	120,000	120,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	43,320	49,560		
(株)ライフコーポレーション	12,000	12,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	40,860	42,780		
(株)パローホールディングス	15,840	15,840	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	33,992	41,865		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	6,425	6,086	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。また、持株会による定期購入により株式数が増加しております。	無
	32,486	22,269		
カネ美食品(株)	10,866	10,420	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。また、持株会による定期購入により株式数が増加しております。	無
	30,425	31,312		
(株)大垣共立銀行	14,323	14,323	安定的な資金調達の維持を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	有
	27,686	30,021		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	6,600	6,600	安定的な資金調達の維持を保有目的として おります。定量的な保有効果については秘密保 持の観点から記載しておりませんが、取引状 況等を含めた総合的な判断により保有効果を 評価してまいります。	有
	26,023	21,040		
(株)中京銀行	13,521	13,521	安定的な資金調達の維持を保有目的として おります。定量的な保有効果については秘密保 持の観点から記載しておりませんが、取引状 況等を含めた総合的な判断により保有効果を 評価してまいります。	有
	24,567	26,379		
エステールホー ルディングス(株)	27,500	27,500	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	17,462	16,775		
(株)アドバンスク リエイト	14,198	16,931	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。また、持株 会による定期購入を行っておりますが、当事 業年度において一部売却しているため株式数 は減少しております。	無
	15,632	32,474		
(株)船井総研ホー ルディングス	5,400	5,400	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	14,126	13,613		
(株)ジンスホール ディングス	1,890	1,725	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。また、持株 会による定期購入により株式数が増加して おります。	無
	13,251	11,696		
(株)ファーストリ テイリング	200	200	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	13,062	18,494		
(株)ライトオン	14,062	14,062	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	10,546	8,591		
(株)フジ	4,666	4,041	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。また、持株 会による定期購入により株式数が増加して おります。	無
	9,113	7,904		
(株)ヤマナカ	10,000	10,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	7,160	7,380		
(株)イズミ	2,000	2,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	6,450	7,470		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)エディオン	5,000	5,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	5,365	5,240		
イオンモール(株)	3,180	2,808	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。また、持株会による定期購入により株式数が増加しております。	無
	5,219	4,780		
タカラスターダード(株)	3,382	2,946	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。また、持株会による定期購入により株式数が増加しております。	無
	4,779	4,469		
(株)ニトリホールディングス	200	200	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	3,445	4,324		
(株)ヤマダホールディングス	7,000	7,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	2,751	3,836		
(株)ファンケル	600	600	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	2,058	2,469		
(株)平和堂	1,000	1,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	1,931	2,215		
(株)愛知銀行	392	392	安定的な資金調達の維持を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	有
	1,828	1,151		
(株)いなげや	1,000	1,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	1,386	1,822		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,575	1,575	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	1,275	1,099		
(株)オークワ	1,000	1,000	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	951	1,300		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サマンサタバ サジャパンリミ テッド	6,300	6,300	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	768	699		
(株)ゲオホール ディングス	600	600	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	743	725		
(株)マツモトココ カラ & カンパ ニー	170	100	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。(注)	無
	724	763		
(株)メニコン	170	149	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。また、持株会による定期購入により株式数が増加しております。	無
	579	936		
(株)スタジオア リス	260	260	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	557	501		
(株)ハニーズホ ールディングス	300	300	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	305	314		
(株)サンリオ	100	100	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	249	141		
(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレーシ ョン	200	200	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	200	192		
(株)乃村工藝社	200	200	株主総会の出席等、ディスプレイ業界の動向に関して情報収集を目的としております。定量的な保有効果については記載が困難であります。	有
	190	170		
(株)ドトール・日 レスホールデ ィングス	100	100	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	160	148		
イオン北海道(株)	100	100	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目的としております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価してまいります。	無
	126	97		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)丹青社	150	150	株主総会の出席等、ディスプレイ業界の動向 に関して情報収集を目的としております。定 量的な保有効果については記載が困難であり ます。	有
	117	122		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	30	30	安定的な資金調達の維持を保有目的としてお ります。定量的な保有効果については秘密保 持の観点から記載しておりませんが、取引状 況等を含めた総合的な判断により保有効果を 評価してまいります。	無
	115	95		
(株)はるやまホー ルディングス	100	100	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	49	68		
(株)コナカ	121	121	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	40	35		
(株)アダストリア	20	20	安定的な営業関係取引の維持・発展を保有目 的としております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりません が、取引状況等を含めた総合的な判断により 保有効果を評価してまいります。	無
	32	41		
J.フロントリ テイリング(株)	-	2,270	当事業年度において売却しており、2021年12 月31日時点で保有しておりません。	無
	-	1,850		
(株)オンワード ホールディン グス	-	1,000	当事業年度において売却しており、2021年12 月31日時点で保有しておりません。	無
	-	207		
パレモ・ホール ディングス(株)	-	1,200	当事業年度において売却しており、2021年12 月31日時点で保有しておりません。	無
	-	217		

(注) (株)ココカラファインは2021年10月1日付の株式交換により、(株)マツモトキヨシホールディングスと経営統合して  
おります。この株式交換により、(株)ココカラファインの普通株式1株につき、1.7株の割合での普通株式の割当  
交付を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,615,921	15,144,491
受取手形	269,194	1 543,709
完成工事未収入金	5,086,486	4,935,965
未成工事支出金	2 2,811,100	2 2,549,982
材料及び貯蔵品	9,004	9,304
前払費用	198,867	155,881
その他	46,541	45,282
貸倒引当金	3,030	3,020
流動資産合計	22,034,085	23,381,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,737,451	4,740,048
減価償却累計額	2,069,205	2,179,151
建物及び構築物（純額）	2,668,246	2,560,897
機械装置及び運搬具	71,099	71,099
減価償却累計額	61,909	64,529
機械装置及び運搬具（純額）	9,190	6,570
工具、器具及び備品	1,090,815	1,000,156
減価償却累計額	911,483	885,675
工具、器具及び備品（純額）	179,331	114,480
土地	6,107,911	6,107,911
リース資産	7,395	7,703
減価償却累計額	3,940	5,439
リース資産（純額）	3,455	2,263
建設仮勘定	22,054	20,816
有形固定資産合計	8,990,190	8,812,940
無形固定資産		
商標権	4,240	3,725
ソフトウェア	859,357	651,698
ソフトウェア仮勘定	8,327	18,686
電話加入権	8,442	8,442
無形固定資産合計	880,367	682,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	748,650	760,096
出資金	405	405
関係会社長期貸付金	61,385	-
破産更生債権等	3,040	2,744
長期前払費用	348,314	272,455
退職給付に係る資産	304,651	467,163
繰延税金資産	243,052	9,473
その他	221,545	228,450
貸倒引当金	64,426	2,744
投資その他の資産合計	1,866,618	1,738,044
固定資産合計	11,737,177	11,233,537
資産合計	33,771,262	34,615,135
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,895,159	2,255,988
リース債務	1,398	1,482
未払金	171,457	155,885
未払費用	669,446	661,296
未払法人税等	185,623	314,243
未払消費税等	206,852	286,640
未成工事受入金	638,474	699,156
預り金	201,977	226,535
賞与引当金	95,595	91,401
完成工事補償引当金	23,916	33,324
受注損失引当金	2 9,000	2 15,751
その他	381	390
流動負債合計	4,099,281	4,742,096
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	60,000
リース債務	2,338	1,000
退職給付に係る負債	910,630	112,021
長期未払金	317,677	317,677
繰延税金負債	-	72,928
その他	900	11,673
固定負債合計	1,231,546	575,301
負債合計	5,330,827	5,317,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,602,545	3,604,653
利益剰余金	22,647,054	23,313,284
自己株式	1,346,454	1,340,588
株主資本合計	28,298,681	28,972,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,813	151,538
為替換算調整勘定	40,496	24,056
退職給付に係る調整累計額	29,844	130,303
その他の包括利益累計額合計	124,162	305,898
非支配株主持分	17,591	18,951
純資産合計	28,440,435	29,297,736
負債純資産合計	33,771,262	34,615,135

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,028,088	42,408,236
売上原価		
完成工事原価	1 36,102,963	1 37,625,233
売上総利益	3,925,125	4,783,003
販売費及び一般管理費	2 2,581,477	2 2,555,209
営業利益	1,343,648	2,227,793
営業外収益		
受取利息	2,715	546
受取配当金	20,308	16,449
為替差益	-	8,519
受取保険金	7,509	11,131
雇用調整助成金	13,170	6,434
受取地代家賃	4,694	4,580
その他	16,565	9,494
営業外収益合計	64,964	57,156
営業外費用		
支払利息	4,367	4,651
支払手数料	2,687	3,716
売上割引	5,811	6,282
為替差損	2,412	-
その他	7,487	5,164
営業外費用合計	22,766	19,813
経常利益	1,385,846	2,265,135
特別利益		
投資有価証券売却益	250,450	6,408
特別利益合計	250,450	6,408
特別損失		
減損損失	3 27,720	-
投資有価証券売却損	-	395
投資有価証券評価損	734	-
特別損失合計	28,455	395
税金等調整前当期純利益	1,607,841	2,271,148
法人税、住民税及び事業税	480,326	493,339
法人税等調整額	29,846	261,966
法人税等合計	510,172	755,305
当期純利益	1,097,668	1,515,842
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	6,934	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104,603	1,514,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,097,668	1,515,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,459	16,724
為替換算調整勘定	27,146	22,152
退職給付に係る調整額	20,141	100,458
その他の包括利益合計	1 299,464	1 139,336
包括利益	798,204	1,655,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,138	1,653,819
非支配株主に係る包括利益	6,934	1,359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,567,127	22,581,528	1,736,248	27,807,944
当期変動額					
剰余金の配当			1,039,077		1,039,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,104,603		1,104,603
自己株式の取得				733	733
自己株式の処分		36,220		390,527	426,747
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		802			802
連結範囲の変更に伴う 調整額					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35,417	65,525	389,793	490,737
当期末残高	3,395,537	3,602,545	22,647,054	1,346,454	28,298,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	427,273	13,349	9,703	423,626	29,520	28,261,091
当期変動額						
剰余金の配当						1,039,077
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,104,603
自己株式の取得						733
自己株式の処分						426,747
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						802
連結範囲の変更に伴う 調整額						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292,459	27,146	20,141	299,464	11,928	311,392
当期変動額合計	292,459	27,146	20,141	299,464	11,928	179,344
当期末残高	134,813	40,496	29,844	124,162	17,591	28,440,435



当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,602,545	22,647,054	1,346,454	28,298,681
当期変動額					
剰余金の配当			889,397		889,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514,483		1,514,483
自己株式の取得				494	494
自己株式の処分		2,108		6,360	8,469
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変更に伴う 調整額			41,144		41,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,108	666,230	5,866	674,205
当期末残高	3,395,537	3,604,653	23,313,284	1,340,588	28,972,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	134,813	40,496	29,844	124,162	17,591	28,440,435
当期変動額						
剰余金の配当						889,397
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,514,483
自己株式の取得						494
自己株式の処分						8,469
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変更に伴う 調整額		42,400		42,400		83,544
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,724	22,152	100,458	139,336	1,359	140,695
当期変動額合計	16,724	64,552	100,458	181,736	1,359	857,301
当期末残高	151,538	24,056	130,303	305,898	18,951	29,297,736

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,607,841	2,271,148
減価償却費	382,169	409,205
減損損失	27,720	-
のれん償却額	5,040	-
株式報酬費用	10,203	91,789
たな卸資産評価損	-	3,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,511	1,390
賞与引当金の増減額(は減少)	3,812	4,685
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,352	9,394
受注損失引当金の増減額(は減少)	29,920	6,751
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,216	755,983
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	81,539	67,483
受取利息及び受取配当金	23,023	16,995
受取保険金	7,509	11,131
雇用調整助成金	13,170	6,434
支払利息	4,367	4,651
為替差損益(は益)	3,594	8,436
投資有価証券売却損益(は益)	250,450	6,012
投資有価証券評価損益(は益)	734	-
売上債権の増減額(は増加)	2,687,577	115,385
たな卸資産の増減額(は増加)	294,190	326,453
仕入債務の増減額(は減少)	270,739	329,456
未払金の増減額(は減少)	195,110	19,103
未払費用の増減額(は減少)	9,471	8,896
未払消費税等の増減額(は減少)	82,877	79,788
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,096	32,983
預り金の増減額(は減少)	25,042	24,016
破産更生債権等の増減額(は増加)	300	296
その他	166,542	120,413
小計	4,427,191	2,688,132
利息及び配当金の受取額	19,164	13,931
利息の支払額	4,367	4,651
雇用調整助成金の受取額	13,170	6,434
保険金の受取額	-	11,131
法人税等の支払額	630,254	432,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824,904	2,282,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	121,272	15,686
投資有価証券の取得による支出	6,976	7,013
投資有価証券の売却による収入	484,269	20,672
無形固定資産の取得による支出	201,142	13,900
定期預金の預入による支出	-	73,860
定期預金の払戻による収入	136,570	-
保険積立金の積立による支出	3,774	3,732
保険積立金の解約による収入	18,129	-
その他	5,501	3,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,305</b>	<b>89,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	60,000
リース債務の返済による支出	1,096	1,125
自己株式の純増減額（ は増加）	6,369	495
配当金の支払額	1,036,742	888,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,044,208</b>	<b>830,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,112	23,221
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,079,888</b>	<b>1,385,665</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,256,032	13,335,921
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>69,044</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,335,921	1 14,790,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

SPACE JAPAN CO.,LTD.

株式会社エム・エス・シー

SPACE SHANGHAI CO.,LTD.

このうち、SPACE SHANGHAI CO.,LTD.については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO.,LTD.、SPACE SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### a 未成工事支出金

個別法による原価法

###### b 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### 主な資産の耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 4年～6年

###### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

###### 長期前払費用

定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修工事の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

###### 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当連結会計年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準における完成工事高は、2,017,244千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	-	11,880千円

2 未成工事支出金及び受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未成工事支出金	35,786千円	7,195千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
	9,000千円	6,751 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
給料及び手当	1,181,207千円	1,199,617千円
賞与引当金繰入額	22,856千円	24,588千円
退職給付費用	50,638千円	48,439千円
貸倒引当金繰入額	281千円	1,115千円



### 3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

#### (1) 減損損失を認識した資産

種類	金額
のれん	27,720千円

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの一部の子会社において、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれんを計上していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえて将来の収益見通し及び回収可能性を勘案し、回収可能額をゼロとして減損損失を計上しております。

#### (3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回復の見通しが立たないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	116,586	24,103
組替調整額	249,715	6,012
税効果調整前	366,301	18,091
税効果額	73,842	1,366
その他有価証券評価差額金	292,459	16,724
<b>為替換算調整額</b>		
当期発生額	27,146	22,152
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	43,016	187,811
組替調整額	13,985	43,016
税効果調整前	29,030	144,795
税効果額	8,889	44,336
退職給付に係る調整額	20,141	100,458
その他の包括利益合計	299,464	139,336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,600,319	-	-	26,600,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,439,035	794	548,550	1,891,279

(変動事由の概要)

増加額の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 794株

減少額の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 548,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月27日 定時株主総会	普通株式	652,354	27	2019年12月31日	2020年 3月30日
2020年 8月7日 取締役会	普通株式	386,722	16	2020年 6月30日	2020年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	444,762	18	2020年12月31日	2021年 3月31日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,600,319	-	-	26,600,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,891,279	32,448	9,000	1,914,727

（変動事由の概要）

増加額の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 548株  
譲渡制限付株式報酬制度の退職に伴う無償取得による増加 31,900株

減少額の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 3月30日 定時株主総会	普通株式	444,762	18	2020年12月31日	2021年 3月31日
2021年 8月 6日 取締役会	普通株式	444,634	18	2021年 6月30日	2021年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	444,340	18	2021年12月31日	2022年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	13,615,921千円	15,144,491千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000千円	353,860千円
現金及び現金同等物	13,335,921千円	14,790,630千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具及び連結子会社における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日ではありますが、流動的リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,615,921	13,615,921	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,355,680	5,355,680	-
貸倒引当金( )	3,030	3,030	-
	5,352,650	5,352,650	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	748,650	748,650	-
資産計	19,717,221	19,717,221	-
(4) 工事未払金	1,895,159	1,895,159	-
(5) 未払金	171,457	171,457	-
(6) 未払費用	669,446	669,446	-
(7) 未払法人税等	185,623	185,623	-
負債計	2,921,685	2,921,685	-

( ) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,144,491	15,144,491	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,479,675	5,479,675	-
貸倒引当金( )	3,020	3,020	-
	5,476,655	5,476,655	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	760,096	760,096	-
資産計	21,381,242	21,381,242	-
(4) 工事未払金	2,255,988	2,255,988	-
(5) 未払金	155,885	155,885	-
(6) 未払費用	661,296	661,296	-
(7) 未払法人税等	314,243	314,243	-
負債計	3,387,412	3,387,412	-

( ) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式のうち上場株式については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 工事未払金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,615,921	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,355,680	-	-	-
合計	18,971,601	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,144,491	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,479,675	-	-	-
合計	20,624,166	-	-	-



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,520	261,276	208,243
小計	469,520	261,276	208,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	279,129	297,709	18,579
小計	279,129	297,709	18,579
合計	748,650	558,986	189,664

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	643,526	418,630	224,896
小計	643,526	418,630	224,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	116,569	132,976	16,406
小計	116,569	132,976	16,406
合計	760,096	551,606	208,489

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	484,269	250,450	-
合計	484,269	250,450	-

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	20,672	6,408	395
合計	20,672	6,408	395

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について734千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に期末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、若しくは翌期に債務超過の状態となることが見込まれる場合
- ・株式の発行会社が2期連続(翌期見込み含む)で損失を計上する場合

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,875,697	3,908,299
勤務費用	275,708	282,402
利息費用	27,121	27,349
数理計算上の差異の発生額	4,256	38,464
退職給付の支払額	274,484	152,389
退職給付債務の期末残高	3,908,299	4,027,197

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,227,364	3,302,321
期待運用収益	59,547	70,184
数理計算上の差異の発生額	47,272	149,347
事業主からの拠出額	140,721	940,385
退職給付の支払額	172,585	79,898
年金資産の期末残高	3,302,321	4,382,339

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,907,126	4,016,542
年金資産	3,302,321	4,382,339
	604,805	365,796
非積立型制度の退職給付債務	1,173	10,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,978	355,142
退職給付に係る負債	910,630	112,021
退職給付に係る資産	304,651	467,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,978	355,142

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	275,708	282,402
利息費用	27,121	27,349
期待運用収益	59,547	70,184
数理計算上の差異の費用処理額	13,985	43,016
確定給付制度に係る 退職給付費用	229,297	196,551

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
数理計算上の差異	29,030	144,795
合計	29,030	144,795

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	43,016	187,811
合計	43,016	187,811

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	31.9%	35.1%
株式	18.5%	16.2%
一般勘定	33.4%	26.1%
その他	16.2%	22.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度42%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
年金資産	2.0%	2.0%
退職給付信託	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.3%	4.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	29,295千円	28,040千円
未払事業税	19,446千円	27,844千円
受注損失引当金	2,755千円	1,970千円
退職給付に係る負債	278,869千円	52,388千円
長期未払金	97,272千円	97,272千円
関係会社出資金評価損	42,868千円	42,868千円
投資有価証券評価損	36,234千円	36,009千円
減価償却超過額	35,659千円	29,223千円
土地減損損失	112,662千円	112,662千円
のれん減損損失	58,473千円	- 千円
その他	57,248千円	79,179千円
繰延税金資産小計	770,787千円	507,459千円
評価性引当額	371,185千円	344,616千円
繰延税金資産合計	399,602千円	162,843千円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	93,284千円	161,620千円
固定資産圧縮積立金	7,680千円	7,408千円
その他有価証券評価差額金	55,584千円	56,951千円
その他	- 千円	319千円
繰延税金負債合計	156,549千円	226,298千円
繰延税金資産(負債)の純額	243,052千円	63,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
寄附金の損金不算入額	0.4%	0.3%
住民税均等割	1.7%	1.2%
評価性引当額の増減	2.0%	1.1%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	33.2%

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,150.30円	1,186.06円
1株当たり当期純利益	45.62円	61.32円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,104,603	1,514,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,104,603	1,514,483
普通株式の期中平均株式数(株)	24,208,097	24,697,332

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,440,435	29,297,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,591	18,951
(うち非支配株主持分(千円))	(17,591)	(18,951)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,422,843	29,278,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,709,040	24,685,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,398	1,482	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	60,000	0.55	2036年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,338	1,000	-	2023年1月1日～ 2024年3月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,737	62,483	0.55	-

(注) 1.リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載していません。

2.長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	824	175	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,413,270	19,528,270	26,890,713	42,408,236
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	157,939	1,017,929	1,120,471	2,271,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	80,114	649,235	705,624	1,514,483
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	26.28	28.56	61.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.24	23.03	2.28	32.76

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,411,363	14,791,486
受取手形	269,194	2 543,709
完成工事未収入金	1 5,031,532	1 4,802,119
未成工事支出金	2,811,100	2,508,124
材料及び貯蔵品	9,004	9,304
前渡金	5,887	10,862
前払費用	198,065	154,022
その他	1 62,333	1 53,764
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	21,795,581	22,870,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,649,641	4,649,619
減価償却累計額	1,989,809	2,098,725
建物(純額)	2,659,831	2,550,893
構築物	82,942	82,275
減価償却累計額	74,527	75,257
構築物(純額)	8,414	7,018
機械及び装置	69,249	69,249
減価償却累計額	60,059	62,679
機械及び装置(純額)	9,190	6,570
車両運搬具	1,850	1,850
減価償却累計額	1,849	1,849
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,079,921	979,104
減価償却累計額	905,162	872,265
工具、器具及び備品(純額)	174,758	106,838
土地	6,107,911	6,107,911
リース資産	4,464	4,464
減価償却累計額	2,914	3,658
リース資産(純額)	1,550	806
建設仮勘定	22,054	20,816
有形固定資産合計	8,983,711	8,800,855
無形固定資産		
商標権	4,240	3,725
ソフトウェア	859,357	651,698
ソフトウェア仮勘定	8,327	18,686
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	879,960	682,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	748,650	760,096
関係会社株式	175,155	175,155
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	61,385	68,218
破産更生債権等	3,040	2,744
長期前払費用	348,262	272,188
前払年金費用	272,530	340,013
繰延税金資産	253,425	-
その他	217,782	219,763
貸倒引当金	64,426	70,962
投資その他の資産合計	2,016,106	1,767,517
<b>固定資産合計</b>	<b>11,879,778</b>	<b>11,250,518</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,675,359</b>	<b>34,121,012</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 1,892,767	1 2,238,821
リース債務	818	818
未払金	1 164,994	1 145,637
未払費用	668,539	658,828
未払法人税等	184,491	314,173
未払消費税等	206,922	285,073
未成工事受入金	634,435	631,281
預り金	191,723	214,062
賞与引当金	94,759	88,855
完成工事補償引当金	23,786	33,128
受注損失引当金	9,000	3,000
その他	381	390
流動負債合計	4,072,618	4,614,072
<b>固定負債</b>		
リース債務	954	136
退職給付引当金	920,351	162,028
長期未払金	317,677	317,677
繰延税金負債	-	15,101
その他	900	11,673
固定負債合計	1,239,883	506,617
<b>負債合計</b>	<b>5,312,502</b>	<b>5,120,689</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	36,766	38,875
資本剰余金合計	3,603,347	3,605,456
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,883	10,267
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	13,363,579	13,976,961
利益剰余金合計	22,575,613	23,188,379
自己株式	1,346,454	1,340,588
株主資本合計	28,228,043	28,848,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,813	151,538
評価・換算差額等合計	134,813	151,538
純資産合計	28,362,857	29,000,322
負債純資産合計	33,675,359	34,121,012

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,643,435	41,410,773
売上原価		
完成工事原価	35,851,143	36,865,229
売上総利益	3,792,291	4,545,544
販売費及び一般管理費	1 2,411,512	1 2,320,059
営業利益	1,380,778	2,225,484
営業外収益		
受取利息	1,394	1,422
受取配当金	284,891	16,447
受取保険金	7,509	11,131
雇用調整助成金	13,170	6,434
受取地代家賃	4,694	4,580
その他	8,198	9,686
営業外収益合計	319,859	49,702
営業外費用		
支払利息	4,286	4,274
支払手数料	2,687	3,716
売上割引	5,811	6,282
為替差損	3,756	206
その他	7,487	4,965
営業外費用合計	24,029	19,444
経常利益	1,676,608	2,255,743
特別利益		
投資有価証券売却益	250,450	6,408
特別利益合計	250,450	6,408
特別損失		
投資有価証券売却損	-	395
投資有価証券評価損	734	-
特別損失合計	734	395
税引前当期純利益	1,926,324	2,261,755
法人税、住民税及び事業税	479,530	492,431
法人税等調整額	30,529	267,160
法人税等合計	510,059	759,592
当期純利益	1,416,264	1,502,163

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,510	0.1	42,982	0.1
労務費		269,224	0.8	278,939	0.8
外注費		27,949,969	78.0	28,929,104	78.5
経費 (うち人件費)		7,594,438 (6,020,838)	21.1 (16.8)	7,614,203 (6,000,578)	20.7 (16.3)
合計		35,851,143	100.0	36,865,229	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	546	3,567,127
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			36,220	36,220
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	36,220	36,220
当期末残高	3,395,537	3,566,581	36,766	3,603,347

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	11,538	9,000,000	12,985,737	22,198,426
当期変動額					
剰余金の配当				1,039,077	1,039,077
当期純利益				1,416,264	1,416,264
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		654		654	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	654	-	377,841	377,187
当期末残高	201,150	10,883	9,000,000	13,363,579	22,575,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,736,248	27,424,842	427,273	427,273	27,852,115
当期変動額					
剰余金の配当		1,039,077			1,039,077
当期純利益		1,416,264			1,416,264
自己株式の取得	733	733			733
自己株式の処分	390,527	426,747			426,747
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			292,459	292,459	292,459
当期変動額合計	389,793	803,201	292,459	292,459	510,741
当期末残高	1,346,454	28,228,043	134,813	134,813	28,362,857

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)



(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	36,766	3,603,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,108	2,108
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,108	2,108
当期末残高	3,395,537	3,566,581	38,875	3,605,456

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	10,883	9,000,000	13,363,579	22,575,613
当期変動額					
剰余金の配当				889,397	889,397
当期純利益				1,502,163	1,502,163
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		616		616	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	616	-	613,382	612,766
当期末残高	201,150	10,267	9,000,000	13,976,961	23,188,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,346,454	28,228,043	134,813	134,813	28,362,857
当期変動額					
剰余金の配当		889,397			889,397
当期純利益		1,502,163			1,502,163
自己株式の取得	494	494			494
自己株式の処分	6,360	8,469			8,469
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,724	16,724	16,724
当期変動額合計	5,866	620,740	16,724	16,724	637,465
当期末残高	1,340,588	28,848,784	151,538	151,538	29,000,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償補修工事の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、前払年金費用に計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌事業年度より費用処理しております。

#### 5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、2,017,244千円であります。

#### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがって、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	46,010千円	22,965千円
短期金銭債務	192千円	1,472千円

2 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	11,880千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.1%、当事業年度1.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.9%、当事業年度98.8%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	188,679千円	199,089千円
給料及び手当	1,137,084千円	1,111,512千円
賞与引当金繰入額	22,020千円	20,439千円
退職給付費用	50,641千円	46,100千円
減価償却費	82,457千円	80,641千円
貸倒引当金繰入額	111千円	21千円

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
関係会社株式	175,155	175,155
合計	175,155	175,155

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,015千円	27,207千円
未払事業税	19,423千円	27,820千円
受注損失引当金	2,755千円	918千円
退職給付引当金	281,811千円	49,613千円
長期未払金	97,272千円	97,272千円
関係会社出資金評価損	42,868千円	42,868千円
関係会社株式評価損	91,518千円	91,518千円
投資有価証券評価損	36,234千円	36,009千円
減価償却超過額	35,659千円	29,101千円
土地減損損失	112,662千円	112,662千円
その他	54,753千円	66,858千円
繰延税金資産小計	803,975千円	581,850千円
評価性引当額	403,836千円	428,480千円
繰延税金資産合計	400,138千円	153,370千円
繰延税金負債		
前払年金費用	83,448千円	104,112千円
固定資産圧縮積立金	7,680千円	7,408千円
その他有価証券評価差額金	55,584千円	56,951千円
繰延税金負債合計	146,713千円	168,471千円
繰延税金資産(負債)の純額	253,425千円	15,101千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
寄附金の損金不算入額	0.3%	0.3%
外国子会社から受ける剰余金の配当金等の益金不算入額	4.0%	- %
住民税均等割等	1.4%	1.2%
評価性引当額の増減	2.2%	1.1%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	33.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホットランド	100,000	128,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	97,965
		(株)名古屋銀行	28,400	77,929
		藤久(株)	68,800	53,182
		(株)ジーフット	120,000	43,320
		(株)ライフコーポレーション	12,000	40,860
		(株)パローホールディングス	15,840	33,992
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,425	32,486
		カネ美食品(株)	10,866	30,425
		(株)大垣共立銀行	14,323	27,686
		その他(38銘柄)	133,290	193,347
計		666,714	760,096	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,649,641	2,797	2,819	4,649,619	2,098,725	111,044	2,550,893
構築物	82,942	-	666	82,275	75,257	1,367	7,018
機械及び装置	69,249	-	-	69,249	62,679	2,619	6,570
車両運搬具	1,850	-	-	1,850	1,849	-	0
工具、器具及び備品	1,079,921	8,402	109,218	979,104	872,265	73,734	106,838
土地	6,107,911	-	-	6,107,911	-	-	6,107,911
リース資産	4,464	-	-	4,464	3,658	744	806
建設仮勘定	22,054	-	1,238	20,816	-	-	20,816
有形固定資産計	12,018,035	11,200	113,943	11,915,291	3,114,435	189,510	8,800,855
無形固定資産							
商標権	5,153	-	-	5,153	1,428	515	3,725
ソフトウェア	1,682,929	6,073	-	1,689,003	1,037,305	213,732	651,698
ソフトウェア仮勘定	8,327	10,359	-	18,686	-	-	18,686
電話加入権	8,035	-	-	8,035	-	-	8,035
無形固定資産計	1,704,445	16,433	-	1,720,878	1,038,733	214,248	682,145
長期前払費用	353,298	1,196,351	1,272,388	277,260	5,072	1,243	272,188

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下の通りであります。

建物	横浜事務所改装費用	1,770千円
工具器具備品	IT機器費用	5,749千円
ソフトウェア	新基幹システム改修費用	5,637千円
ソフトウェア仮勘定	2022年収益認識基準対応費用	7,547千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,326	6,832	274	21	73,862
賞与引当金	94,759	88,855	94,759	-	88,855
完成工事補償引当金	23,786	33,128	23,786	-	33,128
受注損失引当金	9,000	3,000	8,873	126	3,000

- (注) 1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒による仮受消費税の戻入21千円であります。  
2.受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡しすることを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月7日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2021年3月31日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第46期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第47期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第48期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 2021年2月8日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第48期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第49期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2021年2月8日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月25日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

2022年3月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月29日

株式会社スペース

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事完成基準で計上する完成工事高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。当連結会計年度の完成工事高42,408,236千円のうち、工事完成基準によって計上された完成工事高は40,390,992千円と連結売上高の95.2%を占める。</p> <p>工事完成基準による完成工事高は、顧客との個々の契約の内容に応じて、企画、設計、監理、物品の調達、及び施工等を行い、会社及び連結子会社が顧客に引渡しを行った時点で計上される。会社及び連結子会社では完成工事高計上にあたり、顧客から契約書や完了報告書等の計上根拠資料を入手し、営業部門及び営業部門から独立した管理部門で完成工事高の金額の正確性及び計上時期の適切性を検証し承認を行っている。しかし、ディスプレイ事業の業界の取引慣行から契約内容の変更が多く、顧客との契約内容の確定に時間を要することがあり、適時に契約内容を書面で取り交わすことが困難ことがある。また、顧客に引渡しを行った時点で、適時に顧客から完了報告書等を入手することができないこともあるため、引渡し時点では計上根拠資料が書面で全てそろわない状況で完成工事高を計上することがある。</p> <p>そのため、工事の引渡しが完了しているかどうかの判断は個別に行う必要があり、完成工事高が適切な時期に計上されないリスクがある。</p> <p>以上より、工事完成基準による完成工事高はその計上時期を誤るリスクがあり、誤った場合の連結財務諸表に与える金額的な影響も大きいことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事完成基準で計上する完成工事高の期間帰属の適切性を検討するために、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 完成工事高の計上プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に営業部門及び営業部門から独立した管理部門で工事の引渡しの実事確かめて承認する統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）完成工事高の期間帰属の適切性の検討 完成工事高の期間帰属の適切性を検討するため、第4四半期の完成工事高のうち、当初の完成予定よりも大幅に早期に引渡ししている工事、または契約期間と比較して契約額が通常より大きい工事を特定し、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業担当者への質問を実施し、当初の完成予定よりも大幅に早期に引渡しした要因、または契約期間と比較して契約額が通常より大きくなった要因を把握し、その合理性を検討した。</li> <li>・ 契約書や完了報告書等の計上根拠資料との照合を行い、完成工事高の計上時期との整合性を確かめた。</li> <li>・ 工事原価の予定及び実績の一覧表の閲覧、並びに外注費の計上根拠資料との照合を行い、完成工事高の計上時期との整合性を確かめた。</li> <li>・ 工事の完成が確かめられる外部の情報（例えば、契約の内容が商業施設や小売店舗などの施工である場合には、相手先のホームページやニュース情報等による開店日の情報）を入手し、完成工事高の計上時期との整合性を確かめた。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スペースが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

株式会社スペース

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2021年1月1日から2021年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 工事完成基準で計上する完成工事高の期間帰属の適切性

【注記事項】（重要な会計方針）「5 完成工事高の計上基準」に記載の通り、会社は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。当事業年度の完成工事高41,410,773千円のうち、工事完成基準によって計上された完成工事高は39,393,529千円と売上高の95.1%を占める。

当該事項について、当監査法人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事完成基準で計上する完成工事高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。